

令和7年第4回沖縄県議会（定例会） 6月26日 代表質問

○中川京貴 議長 再開いたします。

當間盛夫議員。

〔當間盛夫 議員登壇〕

○當間 盛夫 議員 休憩をお願いします。

○中川京貴 議長 休憩いたします。

午後 時 分休憩

午後 時 分再開

○中川京貴 議長 再開いたします。

○當間 盛夫 議員 維新の会を代表いたしまして、最後になりますが代表質問をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

まず1、知事の政治姿勢についてであります。

(1)、戦後80年を迎えて、これまで節目には内閣総理大臣談話として過去の歴史を振り返り未来への教訓を表明する声明が発表されているが、石破内閣は今回は談話の閣議決定はしないとある。ロシア・ウクライナ戦争、そして中東情勢の危機、中国の圧力による台湾有事も叫ばれ、また西田発言もある中で、過去の戦争や平和国家としての歩み、歴史認識、今後の課題等を閣議決定し、内閣総理大臣談話を発表することを沖縄県知事として強く日本政府に求めることについて伺います。

(2)、知事の2期目も残り約1年であります。知事公約の一丁目一番地である基地問題解決に対する成果と公約実現状況を伺います。

(3)、ワシントン事務所は手続等の不備で閉鎖されましたが、責任の所在は明らかにされておられません。そのような中で、以前から要望がある南米事務所の設置についての取組状況を伺います。

(4)、不発弾等処理事業の執行状況と申請件数、また民間資金を活用した公共事業等であるPFI事業に対する探査支援事業の対応について伺います。

(5)、「小規模離島の持続可能な社会の実現」を有識者会議のテーマとするようですが、県内の離島、小規模離島では物価高騰や人口減少と高齢化、生活インフラの脆弱性、産業の衰退、職員不足や財政力の弱さなど課題は山積しております。関係町村や大学、民間企業等と地域連携し持続可能な社会対策にどのように取り組んでいくのかをお伺いをいたします。

(6)、国会でも減税が議論されております。2月定例会でも提言をいたしました。県内離島における生活食料品等の軽減税率ゼロ、ガソリン暫定税率廃止を知事は国に求めるべきだと考えますが、改めて見解を伺います。

(8)、沖縄科学技術大学院大学による産学連携等の産業振興も骨太方針で推進するとあります。沖縄振興予算から年間約200億円の莫大な予算が充てられる中、不祥事を起こした大学院大学へのこれまでの投資総額と沖縄経済への貢献とそして県内人材育成への成果をお伺いをいたします。

(9)、調査事業だけで遅々として進まない鉄軌道構想事業への国と県のこれまでの調査

費用と成果について伺う。また、交通渋滞による経済損失の大きい中南部都市圏の段階的整備についての取組状況を伺います。

(10)、ジャングリアの開園は北部振興に大きく貢献すると考えますが、交通問題対策は道路整備での陸上交通だけでは時間的にも大きな課題がある。その上で、海上交通を活用するための海洋博のときに活用した旧エキスポ地区港湾施設を観光交通拠点として整備することについて、知事の認識と取組状況を伺います。

(11)、沖縄の最重要課題である交通政策を前に進めるためにも知事の決意と、これまでも提言した交通局の設置について検討状況を伺います。

(12)、今月12日に愛知県にある日本最大のスタートアップ支援拠点STATION Aiを視察してきました。また、県内事業者のプレゼンを行ってまいりました。そこでSTATION Aiのサテライトを沖縄に設置することやPFIの先進県でもある愛知県と連携協定を結ぶことについて、知事の考えと取組状況を伺います。

最後に(13)、本島唯一の老朽化するゆがふ製糖。その稼働がストップするときは、基幹作物である本島約5000農家のサトウキビが放棄されることになる。基本計画での総事業費と国、県、関係市町村、そしてゆがふ製糖の負担割合と課題取組を加速化しなければなりませんが進捗状況をお伺いをいたします。

よろしく願いいたします。

○中川京貴 議長 玉城知事。

[玉城デニー 知事登壇]

○玉城デニー 知事 當間盛夫議員の御質問にお答えいたします。

知事の政治姿勢についての御質問の中の(1)、内閣総理大臣談話についてお答えいたします。

戦後の節目に行ってきた総理大臣談話は、二度と戦争による惨禍を繰り返してはならないとする決意や世界の平和に貢献していくことを表明してきたと承知をしております。戦後50年の村山談話では、植民地支配と侵略に対し痛切な反省と心からのおわびを表明しており、その後の小泉談話、安倍談話でもこれを継承しております。一方、石破総理は、これまでの閣議決定による総理大臣談話ではなく、個人として平和へのメッセージを出す方向で調整していることは報道等で承知をしております。石破総理におかれては、これまで総理大臣談話が果たしてきた役割や世界各地で紛争・戦争が多発している現状を踏まえ、適切に判断されるべきと考えております。

次に1の(2)、基地問題解決に対する成果及び公約実現状況についてお答えいたします。

私は、2期目の知事選挙において、辺野古新基地建設反対を貫くこと、在沖米軍基地のさらなる整理縮小を日米両政府に求めることなどを公約として掲げております。このため、総理をはじめ各大臣との面談など機会あるごとに、辺野古新基地建設問題を含む米軍基地問題の解決を求めております。また、米軍基地に係る公約の実現のため、辺野古新基地建設問題等に係るトークキャラバンや基地問題に関するシンポジウムを行うとともに、全国知事会や渉外知事会においては、他国地位協定調査の結果を報告するなど、国民的議論を喚起する取組を積極的に展開しております。さらに、ワシントン駐在や訪米活動を通じて、米国内における沖縄の基地問題への理解を広げることができたと考えております。ただし基地問題は、一朝一夕に解決できるものではありません。引き続きあらゆる機会を通じ、

日米両政府に対し、米軍基地の整理縮小や基地問題の解決を粘り強く求めてまいります。

次に1の(5)、小規模離島における持続可能な社会の実現についてお答えいたします。

人口減少の進行により、地域社会の存続が危ぶまれる深刻な状況にある小規模離島について、より一層の危機感を持ちながら対策を講じる必要があると考えております。離島の不利性に起因する様々な課題の解決に向けては、関係町村はもちろんのこと、民間企業や大学との連携をはじめ、幅広い視点からの対応が重要であると考えております。今回、小規模離島における持続可能な社会の実現をテーマに万国津梁会議を立ち上げ、離島振興やまちづくり等の分野に知見を有する学識経験者や離島自治体の関係者、離島自治体と連携して地域振興に取り組む団体の関係者等を委員として選定することとしており、多様な主体と連携した取組についても議論をお願いできればと考えております。会議での議論につきましては、県への提言書としてまとめていただき、今後の県の施策にしっかり反映させてまいりたいと考えております。

その他の質問につきましては、部局長から答弁させていただきます。

○中川京貴 議長 文化観光スポーツ部長。

〔諸見里 真 文化観光スポーツ部長登壇〕

○諸見里 真 文化観光スポーツ部長 1、知事の政治姿勢についての(3)、南米連絡事務所の設置についてお答えいたします。

南米連絡事務所については、令和6年度はブラジル沖縄県人会の要望を踏まえ、現地関係者へのヒアリングなどの基礎調査を実施しました。調査では、南米のウチナーネットワークを活用した情報共有・連絡体制の構築による人的交流の活性化に加え、経済発展につながる可能性・課題等を確認しました。令和7年度は、南米での連絡窓口設置に係る法的要件を整理するとともに、必要な手続について現地調査を行うほか、県人会、関係部局、JICA沖縄等と連携し、南米連絡事務所の設置に向けて取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴 議長 知事公室長。

〔溜 政仁 知事公室長登壇〕

○溜 政仁 知事公室長 1、知事の政治姿勢についての中の(4)、不発弾等処理事業の執行状況等及びPFI事業での活用についてお答えいたします。

令和6年度の不発弾等処理事業に関する執行状況は、予算額27億646万円に対し、執行額24億6224万円、繰越額6305万円、執行残額1億8117万円、執行率91%となっています。住宅等開発磁気探査支援事業の申請件数については、令和6年度は244件となっています。PFI事業についてはこれまで活用事例がありませんが、市町村から提案があれば、国と調整しながら取り組んでまいります。

以上になります。

○中川京貴 議長 企画部長。

〔武田 真 企画部長登壇〕

○武田 真 企画部長 1、知事の政治姿勢についての中の(6)、離島における消費税の軽減税率ゼロ及びガソリン暫定税率廃止についてお答えいたします。

離島関係都道県で構成する離島振興対策協議会においては、離島振興対策の強化拡充を図るため、揮発油税の減免措置及び離島地域において、本土との地域格差を是正する観点

から消費税負担の軽減を検討することについて、政府並びに国会に対して要請しているところでは、

県としましては、引き続き離島振興対策協議会を通して、国に対し、揮発油税の減免措置及び消費税負担の軽減を求めてまいります。

同じく1の(8)、OISTへのこれまでの投資額、沖縄経済への貢献、県内人材育成への成果についてお答えいたします。

国直轄のOIST関連予算の総額は、令和7年度までの21年間で約3522億円となっております。OISTは、世界的に例のないイカの養殖技術やモズク等の品質向上、サンゴの再生に関する研究等を行うとともに、県と連携したスタートアップ創出支援等により、これまで30社が起業するなど、地域経済の課題解決や産業振興に貢献しております。また、令和6年度は科学イベントのほか、小・中・高44校2513名に対して学校訪問授業を実施するなど人材育成にも精力的に取り組んでおります。OISTにおいては、今後もさらに沖縄の発展に向け企業との連携拡大等にも取り組むこととしております。

同じく1の(9)、鉄軌道に関する国と県の調査費用と成果、中南部都市圏の段階的整備についてお答えいたします。

鉄軌道に関する調査費用につきましては、国が平成22年度からの15年間で約12億3000万円、県が平成24年度からの13年間で約5億1000万円となっております。県の調査では、鉄軌道の事業性、採算性があることを確認したところです。中南部都市圏の交通渋滞の解消に向けては、鉄軌道の先行整備も有効であり、幅広く検討していく必要があると考えております。

県としましては、引き続き国に対して鉄軌道の早期導入を求めていきたいと考えております。

同じく1の(11)、交通政策に対する決意及び交通局の検討状況についてお答えいたします。

県の交通政策については、利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた基幹バスシステムの構築等の様々な施策を展開するとともに、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けて取り組んでいるところです。加えて、慢性的な交通渋滞の緩和、県民及び観光客の移動利便性の向上に向け、今年度から次世代交通ビジョンおきなわ（仮称）の策定に着手するとともに、沖縄総合事務局が主導する沖縄交通リ・デザインの取組等とも連携し、県民の移動利便性の向上に向けた新たな取組を強化していきたいと考えております。これらの取組に当たっては、交通のみならず観光やまちづくりとの連携を強化する必要があり、今後、それに向けた体制についても検討していきたいと考えております。

同じく1の(12)、愛知県との連携についてお答えいたします。

愛知県はPFIの実施方針数が全国で一番多く、先進的な取組をしていることは承知しております。今後も愛知県のような先進事例について、その手法や情報を収集し、そこで得たノウハウを庁内に共有していくことにより、全庁的なPPP/PFIの推進を図っていききたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴 議長 土木建築部長。

〔砂川勇二 土木建築部長登壇〕

○砂川勇二 土木建築部長 1、知事の政治姿勢についての(10)、本部港旧エキスポ地区の整備と取組についてお答えいたします。

県では、本部港について本部町や関係機関と意見交換を行うとともに、検討委員会を設置し本部港中長期計画の策定に取り組んでおります。旧エキスポ地区においては、交流拠点空間の形成や周辺地域との連携等により、にぎわいと活力を創出できるよう施設整備等に取り組むことが検討されております。今後は、老朽化施設の更新整備、PPP/PFIを活用した整備管理手法導入可能性等の検討を進めていきたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴 議長 商工労働部長。

〔知念百代 商工労働部長登壇〕

○知念百代 商工労働部長 1、知事の政治姿勢についての(12)、愛知県のSTATION Aiを活用した県の取組等についてお答えします。

県では、沖縄がNEXTグローバル拠点都市として内閣府より選定を受けたことから、今後、国や他の拠点都市との連携した取組を進めていきたいと考えております。STATION Aiとの連携については、沖縄のスタートアップ・エコシステムのさらなる強化や国内外とのネットワークを拡充する上で大変意義があると考えており、現在、情報収集に努めているところです。今後、どのような連携が可能か、引き続き関係機関との意見交換を行いながら、取組の充実を図ってまいります。

以上でございます。

○中川京貴 議長 農林水産部長。

〔喜屋武盛人 農林水産部長登壇〕

○喜屋武盛人 農林水産部長 1、知事の政治姿勢についての(13)、ゆがふ製糖工場の整備に係る進捗状況についてお答えいたします。

ゆがふ製糖工場の整備事業費は、ゆがふ製糖株式会社が圧縮に取り組み、約187億円となっております。同工場の整備に当たっては、農林水産省の新基本計画実装・農業構造転換支援事業の活用を検討しておりますが、国庫補助残が大きく、費用負担について市町村との協議が続いており、県及び市町村の負担軽減が課題となっております。

県としましては、国に対し、財政負担の軽減が図られるよう要望するとともに、費用負担について丁寧に市町村との協議を進めてまいります。

以上でございます。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 答弁ありがとうございました。

知事、まず総理談話のほうからなんですが、ここはやはり沖縄県知事だからこそ、この戦後80年という部分で総理談話を強く求めるべきだと思うんですね。これ何かというと、やはり村山談話を含めて、小泉、そして安倍談話ということで続く中、これはやっぱり日本の未来志向という日本政府がやっぱり歴史認識を出すわけですよ。そして未来志向どうあるのかということをやっている。その中で今回、西田参議院議員の発言もあったわけですよ。西田参議院議員から、自分たちが納得できる歴史をつくらないといけないというような発言があるわけですよ。やっぱりそれからしても今回のこの戦後80年という節目で、沖縄県知事だからこそ総理にこの日本政府の歴史認識というものはどうあるべきかという

ことをしっかりと表明してくれということをお求めのべきではないですか。どうですか。

○中川京貴 議長 玉城知事。

○玉城デニー 知事 確かに、総理談話の発するメッセージの意味、世界各国に対して与える影響等々は非常に大きいものがあると思いますし、議員御提案のように、やはり正式に総理談話として発表されることが望ましいと思います。他方で、これまでの総理談話が果たしてきた役割、それから現状等を踏まえ、総理御自身も個人的なメッセージとして、まずは発信することを考えているとおっしゃっていますので、そこは総理のお考えがあると思いますし、また我々も正式にこれは県のほうからも出したほうがよいのではないかということがまた県庁の中でも検討できるのであれば、様々な角度から検討については行っていきたいと思います。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 だから、石破総理個人の談話ということではなくて、やはり日本政府の歴史認識ということでの談話を出すべきだというふうに思っておりますので、その点ぜひ玉城知事からも強くここは要望してもらえればと思っております。

次、ワシントン事務所の閉鎖、南米事務所、これは今聞いても、じゃもういつ設置するのかということも見えないんですけど、部長、これはいつ設置を予定してというようなめど的なものはあるんですか。

○中川京貴 議長 文化観光スポーツ部長。

○諸見里真 文化観光スポーツ部長 お答えいたします。

令和7年度の調査につきましては、6年度で必要性は確認できておりますので、その設置の形態の在り方、場所、あと人材の確保、設置時期などの整理を7年度の調査で実施したいと思っております。より具体的詳細に検討を行うものであり、南米連絡事務所の早期の設置に向けて、スピード感を持って取り組んでいきたいと思っております。

以上です。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 1つの提案として、サンパウロに沖縄県人会館がありますよね。やっぱり向こうに設置して、向こうの、沖縄にいろんな形で来られた学生っていうんですか、派遣された皆さんを活用するような中での設置の在り方ということも僕はあると思うんですけど、その辺どうですか。

○中川京貴 議長 文化観光スポーツ部長。

○諸見里真 文化観光スポーツ部長 今、議員からお話のあった会館については、情報では新しく造るという話も聞いておりますので、実はその辺も1つの材料というか、選択肢になるのかなと考えているところです。それも含めて考えていきたいというふうに考えております。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 よろしく願いをいたします。

次、不発弾についてなんですけど、知事も戦後80年を迎えてということで戦後処理問題としての抜本的支援の要望を国にされております。それで不発弾の部分なんですけど、先ほどもありました1億8000万の不用額を出してしまっているということになるんですけど、この不用額をゼロにする対策、取組はどのように行いますか。

○中川京貴 議長 知事公室長。

○溜政仁 知事公室長 お答えいたします。

不用額、不用の縮減につきましては、県事業の早期発注、あるいは市町村事業に対する早期発注の推奨及び執行状況の確認を行う等の対策を行っているところでございます。引き続き、事業全体の予算管理、適正執行に努め、需要が増加している住宅等開発磁気探査支援事業への予算流用など効果的な予算執行、不用額縮減に取り組む必要があるかというふうに考えております。

以上です。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 私はこの不発弾の処理、これからもあと70年かかるというようなことを考えると、この予算を単年度で切るのではなくて、やっぱり予算を通年に持ってもらうということをして国に要望すべきだと僕は思いますし、申請の審査が2週間、3週間ということではやっぱりこれはもっと人員を増やしてでも、迅速化すべきだというふうに思いますけど、その辺どうですか。

○中川京貴 議長 知事公室長。

○溜政仁 知事公室長 繰越し等につきましては、以前はできなかったものができるようになったと。制度的にも少しずつ変わってきているところですので、そこについては引き続き国と調整を進めたいと思います。また、その審査につきましては、やはり交付金を使うものですから、しっかりやる必要があるかと思いますが、そこはまた事業者等とも調整しながらどのように短くできるかというのは、引き続きそこも検討したいというふうに考えております。

以上です。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 PFIのほうに移らせてもらいますが、答弁のほうでもあったんですが、市町村が行うPFI事業は、この市町村の市町村支援事業補助金や住宅等開発、民間がつくような、その活用ができるということを皆さんは検討していくということではないんですか。

○中川京貴 議長 知事公室長。

○溜政仁 知事公室長 お答えいたします。

先ほど答弁も行ったところなんですが、まだこれは活用実績がないところです。我々としては十分活用は可能だというふうに考えておりますが、出てきましたらぜひ国と調整をしながら進めたいというふうに考えております。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 皆さんの住宅等開発に関して、このPFIという要綱がないわけですよ。だから、皆さん今まで各市町村PFI事業をやっているんですけど、これがどういう形であるかと。皆さんもそれは対応していなかったというふうに思いますので、これはしっかりとまた両方できるように頑張ってもらえればと。これはもう早めに検討して、要綱も変更するような形の手続きを取ってもらえればと。

県がやるPFIはどうですか。この磁気探査の事業というのは。

○中川京貴 議長 知事公室長。

○溜政仁 知事公室長 県のPFI事業というのもこれまで実績がないわけですが、県の事業についてはこれまで個別の事業について不発弾処理を行ってきたということでございますので、これについてもどのような形で補助金が適用されるか等、これも国と調整する必要があるかというふうに考えております。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 これから皆さん、ウォーターPFIもやるということになっているわけですから、公共事業は義務化されているんですね。ですから、いろんな形で補助金で県は県、国は国でやっているはず。ところが、PFIというものは、まだ皆さんのその事業的、要綱的にも何にも組み込まれていないはずでしょうから、この辺をどうするのかということを確認にすべきだと思うんですけど、どうですか。

○中川京貴 議長 知事公室長。

○溜政仁 知事公室長 不発弾事業に関して、そのPFIの事業をどうするかというのは正直これまで要綱等を定めていなかったということでございますので、今後、記載市町村、PFI事業等を導入している市町村とも相談しまして、早めに対応を検討したいというふうに考えております。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 よろしくお願ひします。

それでは、次に5番目の小規模離島に関してなんですが、小規模離島で企業版ふるさと納税の活用があると思うんですけど、この活用状況を県としてどう把握しておりますか。取組状況もお聞かせください。

○中川京貴 議長 企画部長。

○武田真 企画部長 手元の資料で大変申し訳ないんですが、小規模離島という形では把握しておりませんが、企業版ふるさと納税ということで、令和5年度でいいますと、県内では35市町村のほうで受け入れております。

以上です。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 皆さんも、県のほうも企業版ふるさと納税があるんですが、約3000万ぐらいなのかな。前は5000万ぐらいあったんでしょうけど、これもっと県がいろんな形で企業版ふるさと納税の事業をやりたいというところをやっぱり県がもっと率先してマッチングしてあげると、この企業含めてというような取組をやっぱりやるべきだと思うんですけど、その辺どうですか。

○中川京貴 議長 企画部長。

○武田真 企画部長 令和5年度——先ほど御案内したとおり、県内35市町村のほうで受入れがあったという実績がございました。あと、令和4年度が8億7000万、団体数で言うと、25団体から10団体増えて35団体という形でいきますと、市町村のほうでの周知というのは進んでいるのかなと思います。一方で、企業への周知というところがまだ弱いかなと思っております。そういったところも含めまして、市町村向けとか県とかということじゃなくて、企業版ふるさと納税全般について県のほうで方法を図ってまいりたいと考えております。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 内閣府の地方創生のものの事業ですので、ぜひその辺は沖縄県は総合事務局があるわけですから、県が総合事務局とやっぱりタイアップをして、各市町村のマッチングをしていくということは大事だと思っておりますので、その辺またよろしくお願ひします。

休憩

○中川京貴 議長 休憩いたします。

○中川京貴 議長 再開いたします。

○當間盛夫 議員 次に6番目の軽減税率とか暫定のものになるんですけど、再質問、小規模離島における離島振興税制の活用状況を分かりましたら教えてください。

○中川京貴 議長 企画部長。

○武田真 企画部長 離島地域——議員が今御質問されたのは離島の旅館税制のお話だと思いますが、直近の3年で申しますと、令和3年度が離島で119件、令和4年度が86件、令和5年度が104件の適用実績がございます。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 僕はあえて小規模離島の活用状況ということで聞いているんですけど、この分はほぼほぼ宮古・八重山の適用じゃないかと思うんですけど、どうですか。

○中川京貴 議長 企画部長。

○武田真 企画部長 離島5島の適用実績については、公表されているデータがございませんが、令和4年度から税制改正があつて県のほうに申請をしないといけないというふうな手続がございます。この申請手続でカウントしますと、7市町村が適用されております。具体的には、宮古島市、石垣市、竹富町、久米島町、座間味村、渡名喜村、与那国町のほうで申請がございました。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 金額的には宮古とか大きいホテル含めてあるんですが、何かちょっと……。

○中川京貴 議長 休憩いたします。

○中川京貴 議長 再開いたします。

企画部長。

○武田真 企画部長 適用市町村を改めて御説明いたします。

宮古島市、石垣市、竹富町、久米島町、座間味村、渡嘉敷村、与那国町の7市町村でございました。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 金額割合からすると、どうしてもやっぱり宮古・八重山だと思うんですよ。対象はそういう形になっていると思うんですけど。でも、それを踏まえて、沖縄振興でこれだけ税制特例があるわけですから、私がこの軽減税率だとか言っているものからすると、この産業だけではなくて、やっぱり島民に対する——何ていうんですか、島民生活に対する税制特例措置ということを求めても可能じゃないかと僕は思うんですけど、その辺はどうなんですか。

○中川京貴 議長 企画部長。

○武田真 企画部長 先ほども答弁させていただいたとおり、離島振興対策協議会という

離島を抱えている27の都道府県で構成される協議会において、国会、あと政府のほうにも要望しております。今年度についても、今月20日に決議をいたしまして、郵送ではございますが、関係国会議員も含め、その要望書のほうを届けさせていただいているところがございます。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 知事、今国会で減税も、参議院選挙でも減税が焦点になってくるんじゃないかというふうに言われています。僕は、これ離島におけるこの軽減税率というガソリンの暫定税率のものも今求めるチャンスじゃないかなと思うんですけど、知事の考えをお聞かせください。

○中川京貴 議長 玉城知事。

○玉城デニー 知事 議員御案内のとおり、やはり離島関係都道府県では、そのような先般、離島振興のための税制の軽減であるとか、あるいは様々な形での活用を一生懸命模索しているということで、国にも要請をさせていただいております。他方で、やはりその税制に関する軽減対策は、全国民に及ぶということもございますので、そこをしっかりと見極めて、確たる要求が行われるのであれば、また、積極的に行っていくべきであろうと思います。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 次、全国の離島がこのような形でね、できたら僕は素晴らしいと思いますので、沖縄県は沖縄県でしっかりと求めていくことは大事だと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

次に科学技術大学院大学なんですが、今、県内の出身者の状況というのを把握してますか。学生の。

○中川京貴 議長 休憩いたします。

○中川京貴 議長 再開いたします。
企画部長。

○武田真 企画部長 大変申し訳ないんですが、県内出身の学生の数について、現時点の数について、今把握しておりません。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 私、いないんじゃないかなと思ってますよ。これはね、ぜひ把握して皆さんね、せっかく、そこに担当課もね、派遣してるわけですから。県内の学生がどうあるのか、出身や学生がどうあるのかということはやっぱりね、これだけ、年間200億っていう沖縄振興策の予算から出てるわけですからね。僕はアメリカのトランプ大統領時のハーバード大学でね、アメリカの大学、アメリカの出身の数が、どうこうと言ってるわけですから、これだけの予算ありながら沖縄の子がね、1人もいないということでは僕は話にならないと思っておりますので、どうぞこの辺は把握して、どうつくり出せるかということをやってください。

自主財源どうですか。割合は。自主財源。

○中川京貴 議長 企画部長。

○武田真 企画部長 O I S T自身、外部資金の獲得に御努力をされてるところです。2024年度の実績で言いますと、全体の13.7%が外部資金となっております。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 目標は20%、自主財源の目標になってるはず。僕はもっと広げてもいい

んじゃないかなと。沖縄振興策予算を、我々が取るためにはと思っておりますので、その辺をまた、検討していただければと思います。

次に鉄軌道になるんですが、ビー・バイ・シーいろんな形で違いが出てるかと思っておりますけど、国とどのような調整、どことどのような調整されてますか。

○中川京貴 議長 企画部長。

○武田真 企画部長 具体的に申しますと、内閣府の沖縄政策統括官室の企画参事官室が基本的には今一緒に調整をさせていただいているところになっております。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 はい。時間もありませんので、10番目のジャングリアのほうに行かせてもらいますが、この陸上、海上の交通拠点、私はね、本来は行政が責任を持って、拠点整備っていうのをやるべきだというふうに思っています。部長、先ほど、このPFI事業の活用もという検討をしていくということがあったんですけど、これは旧エキスポ地区の施設整備ということも、そのPFI事業を活用して検討できるという認識でよろしいのでしょうか。

○中川京貴 議長 土木建築部長。

○砂川勇二 土木建築部長 お答えいたします。

施設整備っていうのか、岸壁とか、物揚場とか、その辺の基本的な施設については点検を実施しております。それに基づく修繕というのは、県のほうで行うことになると思います。それ以外の例えば、ほかの施設、付随する施設、等々はPFIもし活用するのであれば、そのあたりを整備していただくということになろうかと考えております。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 ぜひ受付だとかね、そういったものが必要でしょうから、皆さん何か、陸揚げの部分で、土砂置き場にしているとかっていうことじゃなくて、公有財産だからね、民間に譲渡する、民間に賃貸するのはいかがなものかだよ、やっぱりPFIを活用して、民間の力を使う必要があると思っておりますので、その辺どうぞ、またこれからもよろしくお願いたします。休憩します。

○中川京貴 議長 休憩いたします。

○中川京貴 議長 再開いたします。

○當間盛夫 議員 私は前回もこの愛知県とやはりこのSTATION Aiもそうなんですけど、PFIにしてもそう、今、ゲートウェイ2050にしても、航空クラスターということであれば、愛知県と連携協定を結ぶべきだというふうに知事にも提言をいたしました。知事、東京都は去年の12月にこの連携協定結んでます。大阪も今年6月、明日ですかね、大阪もその連携協定を結ぶということになる。知事、知事の決意だと思うんですけど、どうですか。この連携協定に関して、愛知県と。俺、知事に聞いてるんだけどな。

○中川京貴 議長 玉城知事。

○玉城デニー 知事 ありがとうございます。PFIの先進地であるということと、我々もそのPFIについての知見を、やはりさらに高めていきたいということ等を含めて、どのような連携の在り方ができるかということは、前向きに検討を進めております。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 サテライト、STATION Aiを活用しながら、この沖縄でサテライトを持って、この沖縄にてSTATION Aiを活用できるということ。そして、またPFIもこれだけ愛知県は先進県だと言われてますので、このPFIを、やっぱり愛知県の

職員に沖縄出向してもらって、沖縄職員が愛知県に行ってこのPFIの在り方をどう作っていくかということはね、僕はね、やっぱりこの連携協定を結んで、そのことを、お互いの交流をやっていくということが大事だというふうに思ってますんで、よろしくお願ひします。

休憩。

○中川京貴 議長 休憩いたします。

○中川京貴 議長 再開いたします。

○當間盛夫 議員 最後になりますが、ゆがふ製糖です。まだ、私からするとこの予算面が折り合っていないなあというふうに部長、思ってるんですけど。関係市町村、そしてゆがふ製糖。まあ県は別にしても、この負担割合がありますよね。これどのような支援を国に求めていくんでしょうか。

○中川京貴 議長 農林水産部長。

○喜屋武盛人 農林水産部長 答えいたします。

先ほど答弁いたしました、ゆがふ製糖工場の整備につきましては、農林水産省のこの新基本計画実装農業構造転換支援事業の活用を検討しておりますけれども、補助金のこの上限額というものもございます。また補助率の上限というのもございます、補助率の上限が65%ということなんですけども。単年度のこの補助上限額っていうのも、縛りございますので、その65%相当の国庫補助の交付が今、受けられないということがちょっと懸念されているというところでございます。それで国に対して、こういった上限枠を上げていただくとか、あと、この支援額、支援の割合を増やしていただくとか、そういったものを国に対して、求めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○當間盛夫 議員 ありがとうございました。